

2021年2月22日

各 位

会 社 名 東京応化工業株式会社  
代 表 者 名 取締役社長 種市 順昭  
コード番号 4186（東証第一部）  
問 合 せ 先 広報CSR部長 大橋 秀夫  
TEL. 044-435-3000

当社株式等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の非継続について

当社は、本日開催の取締役会において、2021年3月30日開催予定の当社第91回定時株主総会の終結の時をもって満了する「当社株式等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」について、これを継続しないことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社は、2006年5月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、2006年6月29日開催の当社第76回定時株主総会において株主の皆様のご賛同を得たうえで買収防衛策を導入いたしました。

その後、当社は、2009年6月25日開催の当社第79回定時株主総会、2012年6月27日開催の当社第82回定時株主総会、2015年6月25日開催の当社第85回定時株主総会および2018年3月29日開催の当社第88回定時株主総会において、その内容を一部修正したうえで株主の皆様のご賛同を得て継続してまいりました（2018年3月29日開催の当社第88回定時株主総会において承認された買収防衛策を、以下「本対応方針」といいます。）。

こうした状況の下、本対応方針の有効期間満了を迎えるにあたり、国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見、買収防衛策に関する近時の動向、当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、慎重に検討を重ねた結果、当社は、本日開催の取締役会において、本対応方針を継続しないことを決議いたしました。

なお、当社は、本対応方針の有効期間満了後も引き続き当社の株主共同の利益および企業価値の確保・向上に取り組むとともに、当社株式等の大規模買付行為を行いまは行おうとする者に対しては、株主の皆様が当該買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様が検討するために必要な時間および情報の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関連法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

以 上